

独立行政法人通則法の一部を改正する法律案参照条文目次

○	独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）	1
○	老人福祉法（昭和三十八年法律百三十三号）（附則第四条関係）	2
○	情報処理の促進に関する法律（昭和四十五年法律第九十号）（附則第五条関係）	3
○	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第三百三十六号）（附則第六条関係）	3
○	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律（平成五年法律第三十八号）（附則第七条関係）	3
○	日本私立学校振興・共済事業団法（平成九年法律第四十八号）（附則第八条関係）	3
○	独立行政法人情報通信研究機構法（平成十一年法律第百六十二号）（附則第十条関係）	4
○	独立行政法人国立美術館法（平成十一年法律第七十七号）（附則第十一条関係）	7
○	独立行政法人国立文化財機構法（平成十一年法律第百七十八号）（附則第十二条関係）	7
○	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構法（平成十一年法律第百九十二号）（附則第十三条関係）	7
○	独立行政法人日本万国博覧会記念機構法（平成十四年法律第百二十五号）（附則第十四条関係）	8
○	独立行政法人農林漁業信用基金法（平成十四年法律第百二十八号）（附則第十五条関係）	8
○	独立行政法人北方領土問題対策協会法（平成十四年法律第百三十二号）（附則第十六条関係）	8
○	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法（平成十四年法律第百四十五号）（附則第十七条関係）	9
○	独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成十四年法律第百四十七号）（附則第十八条関係）	9
○	独立行政法人科学技術振興機構法（平成十四年法律第百五十八号）（附則第十九条関係）	9
○	独立行政法人理化学研究所法（平成十四年法律第百六十号）（附則第二十条関係）	9
○	独立行政法人宇宙航空研究開発機構法（平成十四年法律第百六十一号）（附則第二十一条関係）	9
○	独立行政法人福祉医療機構法（平成十四年法律第百六十六号）（附則第二十三条関係）	10
○	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成十四年法律第百八十二号）（附則第二十四条関係）	11
○	独立行政法人水資源機構法（平成十四年法律第百八十三号）（附則第二十五条関係）	13
○	独立行政法人自動車事故対策機構法（平成十四年法律第百八十三号）（附則第二十六条関係）	15
○	独立行政法人海洋研究開発機構法（平成十五年法律第九十五号）（附則第二十七条関係）	15

○ 独立行政法人通則法（平成十一年法律第百二号）（抄）

（財産的基礎）

第八条 独立行政法人は、その業務を確実に実施するために必要な資本金その他の財産的基礎を有しなければならない。

2 政府は、その業務を確実に実施させるために必要があると認めるときは、個別法で定めるところにより、各独立行政法人に出資することができる。

（業務方法書）

第二十八条 独立行政法人は、業務開始の際、業務方法書を作成し、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 前項の業務方法書に記載すべき事項は、主務省令（当該独立行政法人を所管する内閣府又は各省の内閣府令又は省令をいう。以下同じ。）で定める。

3・4 （略）

（中期目標）

第二十九条 主務大臣は、三年以上五年以下の期間において独立行政法人が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を定め、これを当該独立行政法人に指示するとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

2・3 （略）

（中期計画）

第三十条 独立行政法人は、前条第一項の指示を受けたときは、中期目標に基づき、主務省令で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を作成し、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 中期計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
 - 二 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 - 三 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画
- 四 短期借入金の限度額

五 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
六 剰余金の使途

七 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

3～5 (略)

(財源措置)

第四十六条 政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。

(財産の処分等の制限)

第四十八条 独立行政法人は、主務省令で定める重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、主務大臣の認可を受けなければならない。ただし、中期計画において第三十条第二項第五号の計画を定めた場合であつて、その計画に従つて当該重要な財産を譲渡し、又は担保に供するときは、この限りでない。

2 (略)

(財務大臣との協議)

第六十七条 主務大臣は、次の場合には、財務大臣に協議しなければならない。

一・二 (略)

三 第四十四条第三項の規定による承認をしようとするとき。

四 第四十七条第一号又は第二号の規定による指定をしようとするとき。

○ 老人福祉法(昭和三十八年法律第百三十三号) (抄)

(交付金)

第二十八条の八 独立行政法人福祉医療機構は、予算の範囲内において、指定法人に対して、助成業務に必要な資金に充てるため、独立行政法人福祉医療機構法第二十三条第一項の基金の運用によつて得られた収益の一部を、交付金として交付することができる。

○ 情報処理の促進に関する法律（昭和四十五年法律第九十号）（抄）

（持分の払戻し等の禁止）

第十三条 機構は、出資者に対し、その持分を払い戻すことができない。

2 （略）

○ 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第三百三十六号）（抄）

（持分の払戻し等の禁止）

第四十二条の十八 センターは、出資者に対し、その持分を払い戻すことができない。

2 （略）

○ 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律（平成五年法律第三十八号）（抄）

（交付金）

第十三条 独立行政法人福祉医療機構は、予算の範囲内において、指定法人に対して、助成業務に必要な資金に充てるため、独立行政法人福祉医療機構法第二十三条第一項の基金の運用によって得られた収益の一部を交付金として交付することができる。

○ 日本私立学校振興・共済事業団法（平成九年法律第四十八号）（抄）

（中期目標、中期計画、年度計画及び評価等）

第二十六条 事業団の助成業務については、独立行政法人通則法第二十九条、第三十条（第二項第六号を除く。）、第三十一条第一項及び第三十二条から第三十五条までの規定を準用する。この場合において、同法第二十九条、第三十条第一項、第三項及び第四項、第三十一条第一項、第三十三条並びに第三十五条中「主務大臣」とあるのは「文部科学大臣」と、同法第二十九条第一項、第三十条第一項及び第五項、第三十一条第一項、第三十二条第一項、第三十三條、第三十四条第一項並びに第三十五条第一項及び第三項中「独立行政法人」とあり、並びに同法第二十九条第一項、第三十二条第三項並びに第三十五条第一項及び第三項中「当該独立行政法人」とあるのは「日本私立学校振興・共済事業団」と、同法第二十九条第三項、第三十条第三項、第三十二条第一項、第三項及び第四項、第三十四条第一項並びに第三十五条第二項中「評価委員会」とあり、並びに同法第三十二条第五項中「当該評価委員会」とあるのは「文部科学省の独立行政法人評価委員会」と、同法第三十条第一項及び第二項第七号、第三十一条第一項、第三十二条第一項、第三十三条並びに第三十四条第一項中「主務省令」とあるのは「文部科学省令」と読み替えるものとする。

（償還計画）

第三十八条 事業団は、毎事業年度、長期借入金及び債券の償還計画を立てて、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 文部科学大臣は、前項の規定による認可をしようとするときは、あらかじめ、文部科学省の独立行政法人評価委員会の意見を聴かなければならない。

（財務大臣との協議）

第四十六条 文部科学大臣は、次の場合には、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

- 一 第二十六条において準用する独立行政法人通則法第三十条第一項、第二十八条第一項、第三十条、第三十七条第一項ただし書、第二項ただし書、第四項若しくは第十項又は第三十八条第一項の規定による認可（第三十条の規定による認可にあつては第三十三条第一項第三号又は第五号の経理に係るもの）に限り、第三十八条第一項の規定による認可にあつては第三十三条第一項第一号の経理に係るものに限る。）をしようとするとき。

二〇五 （略）

○ 独立行政法人情報通信研究機構法（平成十一年法律第百六十二号）（抄）

（資本金）

第六条 機構の資本金は、附則第五条第二項の規定により政府から出資があつたものとされた金額及び附則第六条第一項の規定により政府から出資があつた金額並びに独立行政法人通信総合研究所法の一部を改正する法律（平成十四年法律第三百三十四号。以下「改正法」という。）附則第三条第五項、第七項及び第八項の規定により政府から出資があつたものとされた金額、改正法附則第三条第六項の規定により政府及び政府以外の者から出資があつたものとされた金額及び改正法附則第三条第九項の規定により政府以外の者から出資があつたものとされた金額の合計額とする。

2（略）

（持分の払戻し等の禁止）

第七条 機構は、出資者に対し、その持分を払い戻すことができない。

2（略）

（独立行政法人評価委員会への意見聴取等）

第二十三条 前条第一項第六号に掲げる業務に関する通則法第二十八条第三項、第二十九条第三項、第三十条第三項、第三十五条第二項、第三十八条第三項、第四十四条第四項、第四十五条第四項及び第四十八条第二項の規定の適用については、これらの規定中「評価委員会」とあるのは「評価委員会及び財務省の独立行政法人評価委員会」とする。

2（略）

附則

（衛星放送受信対策基金）

第十四条 機構は、附則第九条第一項に規定する業務に必要な経費の財源をその運用によって得るために衛星放送受信対策基金（以下「受信対策基金」という。）を設け、改正法附則第三条第八項の規定により受信対策基金に政府から出資があつたものとされた金額並びに附則第十六条により読み替えられた第六条第三項の規定により受信対策基金に充てるべきものとして政府から出資された金額をもつてこれに充てるものとする。

2 機構は、前項の規定にかかわらず、受信対策基金の運用によって生じた利益の一部を通則法第三十条第一項に規定する中期計画において定められた範囲内において第十四条第二項第五号に掲げる業務（障害者利用円滑化法第四条第一号に掲げる業務に限り、これに附帯する業務を含む。）に必要な経費の一部に充てることができる。

3 通則法第四十七条及び第六十七条（第四号に係る部分に限る。）の規定は、受信対策基金の運用について準用する。この場合において、通則法第四十七条第三号中「金銭信託」とあるのは「金銭信託で元本補てんの契約があるもの」と読み替えるものとする。

(業務の特例に係る資本金等の特例)

第十六条 附則第九条の規定により機構の業務が行われる場合には、第六条第二項中「又は第十八条第一項に規定する信用基金」とあるのは、「第十八条第一項に規定する信用基金又は附則第十四条第一項に規定する衛星放送受信対策基金(以下「受信対策基金」という。）」と、同条第三項中「又は第十八条第一項に規定する信用基金」とあるのは、「第十八条第一項に規定する信用基金又は受信対策基金」と、第十五条第一項中「の一部」とあるのは「又は附則第九条第二項に規定する業務(電気通信基盤充実臨時措置法(平成三年法律第二十七号。以下「電気通信基盤法」という。))第六条第一号に掲げる業務に限り、債務の保証の決定を除く。」若しくは附則第九条第三項に規定する業務(高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法(平成十一年法律第六十三号)第六条第一号に掲げる業務に限り、債務の保証の決定を除く。))の一部」と、第十六条第二号並びに第二十二条第一項第一号及び第六号中「含む。」とあるのは「含む。」並びに附則第九条第二項に規定する業務(電気通信基盤法第六条第一号に掲げる業務に限り、これに附帯する業務を含む。))及び附則第九条第三項に規定する業務」と、第十七条第一項中「及び一般勘定」とあるのは「、附則第十一条に規定する通信・放送承継勘定、附則第十三条第一項に規定する衛星管制債務償還勘定及び一般勘定」と、「第十四条に規定する業務」とあるのは「第十四条及び附則第九条に規定する業務並びに附則第十三条第一項に規定する債務の弁済」と、第十八条第一項中「同じ。」とあるのは「同じ。」並びに附則第九条第二項に規定する業務(電気通信基盤法第六条第一号に掲げる業務に限り、これに附帯する業務を含む。))及び附則第九条第三項に規定する業務」と、同条第三項中「業務」とあるのは「業務並びに附則第九条第二項に規定する業務(電気通信基盤法第六条第一号に掲げる業務に限り、これに附帯する業務を含む。))及び附則第九条第三項に規定する業務」と、第十九条中「(障害者利用円滑化法第四条第一号に係る部分に限る。）」とあるのは「(障害者利用円滑化法第四条第一号に係る部分に限る。))並びに附則第九条第一項」と、第二十条第一項及び第二十五条中「受託金融機関」とあるのは「受託金融機関又は附則第十条第一項の規定により業務の委託を受けた者」と、第二十一条第二項中「及び一般勘定に係る出資」とあるのは「、附則第十一条に規定する通信・放送承継勘定に係る出資、一般勘定に係る出資(受信対策基金に係る出資を除く。))及び受信対策基金に係る出資」と、第二十二条第一項第七号中「第十四条」とあるのは「第十三条及び附則第九条」と、第二十六条第一号中「第十四条」とあるのは「第十三条及び附則第九条」とする。

(過料)

第十七条 附則第十四条第三項において準用する通則法第四十七条の規定に違反して受信対策基金を運用した場合には、その違反行為をした機構の役員は、二十万円以下の過料に処する。

○ 独立行政法人国立美術館法（平成十一年法律第七十七号）（抄）

（美術に関する作品の処分等の制限）

第十三条 文部科学大臣は、国立美術館がその所有する美術に関する作品（通則法第三十条第二項第五号又は第四十八条第一項の重要な財産であるものに限る。以下この条において同じ。）を譲渡し、又は担保に供しようとする場合においては、当該譲渡又は担保としての提供が当該美術に関する作品の保存及び活用に資することとなると認められるときでなければ、通則法第三十条第一項又は第四十八条第一項の認可をしてはならない。

○ 独立行政法人国立文化財機構法（平成十一年法律第七十八号）（抄）

（有形文化財の処分等の制限）

第十四条 文部科学大臣は、機構がその所有する有形文化財（通則法第三十条第二項第五号又は第四十八条第一項の重要な財産であるものに限る。以下この条において同じ。）を譲渡し、又は担保に供しようとする場合においては、当該譲渡又は担保としての提供が当該有形文化財の保存及び活用に資することとなると認められるときでなければ、通則法第三十条第一項又は第四十八条第一項の認可をしてはならない。

○ 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構法（平成十一年法律第九十二号）（抄）

（持分の払戻し等の禁止）

第七条 研究機構は、出資者に対し、その持分を払い戻すことができない。

2 （略）

○ 「独立行政法人日本万国博覧会記念機構法（平成十四年法律第二百二十五号）（抄）

（償還計画）

第十四条 機構は、毎事業年度、長期借入金及び債券の償還計画を立てて、財務大臣の認可を受けなければならない。

2 財務大臣は、前項の規定による認可をしようとするときは、あらかじめ、財務省の独立行政法人評価委員会の意見を聴かなければならない。

○ 独立行政法人農林漁業信用基金法（平成十四年法律第二百二十八号）（抄）

（持分の払戻し等の禁止）

第六条 信用基金は、出資者に対し、その持分を払い戻すことができない。

2 （略）

○ 独立行政法人北方領土問題対策協会法（平成十四年法律第三百三十二号）（抄）

（独立行政法人評価委員会への意見聴取等）

第十七条 貸付業務に係る通則法第二十八条第三項、第二十九条第三項、第三十条第三項、第三十五条第二項、第三十八条第三項、第四十五条第四項及び第四十八条第二項の規定の適用については、これらの規定中「評価委員会」とあるのは、「評価委員会及び農林水産省の独立行政法人評価委員会」とする。

2 （略）

○ 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法（平成十四年法律第四百四十五号）（抄）

（持分の払戻し等の禁止）

第八条 機構は、出資者に対し、その持分を払い戻すことができない。

2 （略）

○ 独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成十四年法律第四百四十七号）（抄）

（独立行政法人評価委員会からの意見聴取等）

第二十九条 第十八条第一項第二号に掲げる業務に関する通則法第二十八条第三項、第二十九条第三項、第三十条第三項、第三十五条第

二項、第三十八条第三項、第四十四条第四項、第四十五条第四項及び第四十八条第二項の規定の適用については、これらの規定中「評価委員会」とあるのは、「評価委員会及び財務省の独立行政法人評価委員会」とする。

2 （略）

○ 独立行政法人科学技術振興機構法（平成十四年法律第五百五十八号）（抄）

（持分の払戻し等の禁止）

第八条 機構は、出資者に対し、その持分を払い戻すことができない。

2 （略）

○ 独立行政法人理化学研究所法（平成十四年法律第六十号）（抄）

(持分の払戻し等の禁止)

第七条 研究所は、出資者に対し、その持分を払い戻すことができない。

2 (略)

○ 独立行政法人宇宙航空研究開発機構法(平成十四年法律第百六十一号) (抄)

(持分の払戻し等の禁止)

第八条 機構は、出資者に対し、その持分を払い戻すことができない。

2 (略)

(主務大臣等)

第二十六条 機構に係るこの法律及び通則法における主務大臣は、次のとおりとする。

一 (略)

二 第六条及び第二十三条並びに通則法第三十八条、第四十四条及び第四十八条(第四号に規定する業務の用に供する重要な財産に係る部分に限る。)に規定する管理業務に関する事項については、文部科学大臣及び総務大臣

三・四 (略)

2~4 (略)

(独立行政法人評価委員会への意見聴取等)

第二十七条 次に掲げる規定の適用については、これらの規定中「評価委員会」とあるのは、「評価委員会及び総務省の独立行政法人評価委員会」とする。

一 通則法第三十八条第三項、第四十四条第四項及び第四十八条第二項(前条第一項第四号の業務の用に供する重要な財産に係る部分に限る。)の規定

二 (略)

2 (略)

○ 独立行政法人福祉医療機構法（平成十四年法律第六十六号）（抄）

（資本金）

第五条 機構の資本金は、附則第二条第九項の規定により政府から出資があつたものとされた金額とする。

2 （略）

3 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。この場合において、政府は、当該出資した金額の全部又は一部が第二十三条第一項の基金に充てるべきものであるときは、その金額を示すものとする。

4 （略）

（業務の範囲）

第十二条 （略）

2 5 （略）

6 機構は、次の方法による場合を除くほか、扶養保険資金を運用してはならない。

一 国債、地方債、政府保証債（その元本の償還及び利息の支払について政府が保証する債券をいう。第二十三条第二項第一号において同じ。）その他厚生労働大臣の指定する有価証券の取得

二・三 （略）

（区分経理）

第十五条 機構は、次に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。

一 第十二条第一項第一号から第六号まで及び第十一号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務

二 第十二条第一項第七号及び第八号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務

三 第十二条第一項第九号に掲げる業務及びこれに附帯する業務

四 第十二条第一項第十号に掲げる業務及びこれに附帯する業務

五 第十二条第一項第十二号に掲げる業務及びこれに附帯する業務

六 第十二条第一項第十三号に掲げる業務及びこれに附帯する業務

（積立金の処分）

第十六条 機構は、通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間（以下この項及び次項において「中期目標の期間」という。）の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち厚生労働大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る通則法第三十条第一項の認可を受けた中期計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの）の定めるところにより、当該次の中期目標の期間における第十二条第一項に規定する業務の財源に充てることができる。

2 機構は、前条第二号に掲げる業務に係る勘定（第四項及び附則第二条第六項において「第二号勘定」という。）において、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額のうち厚生労働大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間における同項に規定する積立金として整理することができる。

3 厚生労働大臣は、前二項の規定による承認をしようとするときは、あらかじめ、厚生労働省の独立行政法人評価委員会の意見を聴かなければならない。

4 機構は、前条第一号に掲げる業務に係る勘定、第二号勘定、同条第五号に掲げる業務に係る勘定（附則第二条第八項において「第五号勘定」という。）及び前条第六号に掲げる業務に係る勘定において、第一項に規定する積立金の額に相当する金額から同項及び第二項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

5 機構は、前条第三号に掲げる業務に係る勘定（附則第二条第八項において「第三号勘定」という。）及び前条第四号に掲げる業務に係る勘定（附則第二条第八項において「第四号勘定」という。）において、第一項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額のうち厚生労働省令で定めるところにより算定した額を国庫に納付しなければならない。

6 前各項に定めるもののほか、納付金の納付の手續その他積立金の処分に関し必要な事項は、政令で定める。
（基金）

第二十三条 機構は、第十二条第一項第七号及び第八号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に必要な経費の財源をその運用によって得るために基金を設け、第五条第三項後段の規定により政府が示した金額をもってこれに充てるものとする。

2 機構は、次の方法による場合を除くほか、基金を運用してはならない。

- 一 国債、地方債、政府保証債その他厚生労働大臣の指定する有価証券の取得
- 二 銀行その他厚生労働大臣の指定する金融機関への預金

- 三 信託業務を営む金融機関への金銭信託で元本補てんの契約があるもの
- 四 財政融資資金への預託

(財務大臣との協議)

第二十六条 厚生労働大臣は、次の場合には、財務大臣に協議しなければならない。

- 一 第十二条第三項若しくは第七項、第十四条第一項、第十七条第一項若しくは第五項、第十九条、第二十条又は第二十二条第一項の認可をしようとするとき。
 - 二 第十二条第六項第一号若しくは第二号又は第二十三条第二項第一号若しくは第二号の規定による指定をしようとするとき。
 - 三 第十六条第一項又は第二項の承認をしようとするとき。
 - 四 第十六条第五項の厚生労働省令を定めようとするとき。
- 第三十三条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした機構の役員は、二十万円以下の過料に処する。
- 一・二 (略)
 - 三 第十二条第六項の規定に違反して扶養保険資金を運用したとき、又は第二十三条第二項の規定に違反して基金を運用したとき。

附則

(業務の特例)

第五条の二 (略)

2510 (略)

11 第一項から第三項までの規定により機構が承継債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあつせん業務を行う場合には、次の表の上欄に掲げるこの法律の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

(略)	(略)	(略)
第十六条第四項	前条第六号に掲げる業務に係る勘定	前条第六号に掲げる業務に係る勘定並びに附則第五条の二第五項に規定する承継教育資金貸付けあつせん勘定

(略)

(略)

(略)

12 (略)

13 第一項から第三項までの規定により機構が承継債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあつせん業務を行う場合には、特別会計に關する法律（平成十九年法律第二十三号）第百十一条第三項の規定によるほか第六項の規定による納付金は年金特別会計の厚生年金勘定の歳入とし、同条第七項第一号へ及び第百十四条第九項中「第十六条第四項」とあるのは「附則第五条の二第十一項の規定により読み替えて適用する同法第十六条第四項」とする。

14 16 (略)

(基金の取崩し等)

第十一条 機構は、当分の間、障害者のスポーツの振興のため特に必要と認められる活動について第十二条第一項第七号に掲げる業務として特に必要な助成を行おうとする場合であつて、第二十三条第一項の基金の運用の状況にかんがみやむを得ないと認めるときは、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受け、同項の基金（障害者のスポーツの支援に係るものに限る。）の一部を取り崩し、当該取り崩した額に相当する金額を当該助成に充てることができる。この場合において、当該取り崩した額に相当する金額については、機構に対する政府の出資はなかつたものとし、機構は、その額により資本金を減少するものとする。

2 厚生労働大臣は、前項の規定による承認をしようとするときは、あらかじめ、厚生労働省の独立行政法人評価委員会の意見を聴かなければならない。

3 厚生労働大臣は、第一項の規定による承認をしようとするときは、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

○ 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成十四年法律第百八十号）（抄）

附 則

第五条 機構は、通則法第三十条第一項又は第三十八条第一項の規定による認可又は承認を受けたときは、当該認可又は承認に係る中期計画又は財務諸表を株式会社日本政策投資銀行に送付しなければならない。

○ 独立行政法人水資源機構法（平成十四年法律第百八十二号）（抄）

（協議）

第三十八条 国土交通大臣は、次の場合には、あらかじめ、主務大臣（国土交通大臣を除く。）に協議しなければならない。

一 通則法第四十八条第一項の規定による認可をしようとするとき。

二・三 （略）

○ 独立行政法人自動車事故対策機構法（平成十四年法律第百八十三号）（抄）

（持分の払戻し等の禁止）

第六条 機構は、出資者に対し、その持分を払い戻すことができない。

2 （略）

○ 独立行政法人海洋研究開発機構法（平成十五年法律第九十五号）（抄）

（持分の払戻し等の禁止）

第七条 機構は、出資者に対し、その持分を払い戻すことができない。

2 （略）

○ 国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）（抄）

（独立行政法人通則法の規定の準用）

第三十五条 独立行政法人通則法第三条、第七条第二項、第八条第一項、第九条、第十一条、第十四条から第十七条まで、第二十四条から第二十六条まで、第三十一条から第四十条まで、第四十一条第一項、第四十二条から第五十条まで、第五十二条、第五十三条、第六十一条及び第六十三条から第六十六条までの規定は、国立大学法人等について準用する。この場合において、これらの規定中「主務大臣」とあるのは「文部科学大臣」と、「主務省令」とあるのは「文部科学省令」と、「評価委員会」とあり、及び「当該評価委員会」とあるのは「国立大学法人評価委員会」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替えられる独立行政法人通則法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
(略)	(略)	(略)
第十五条第二項、第十六条及び第二十四条から第二十六条まで	法人の長	学長
第二十八条第二項	主務省令（当該独立行政法人を所管する内閣府又は各省の内閣府令又は省令をいう。以下同じ。）	文部科学省令
第三十一条第一項	前条第一項 中期計画	国立大学法人法第三十一条第一項 同項に規定する中期計画（以下「中期計画」という。）
(略)	(略)	(略)

第四十五条第五項	個別法に別段の定めがある	国立大学法人法第三十三条第一項又は第二項の規定による
第四十八条第一項	第三十条第二項第五号	国立大学法人法第三十一条第二項第五号
第五十条	この法律及びこれ	この法律及び国立大学法人法並びにこれら
(略)	(略)	(略)

○ 総合法律支援法（平成十六年法律第七十四号）（抄）

（中期計画）

第四十一条 支援センターは、前条第一項の指示を受けたときは、当該中期目標に基づき、法務省令で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を作成し、法務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 中期計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一～四 (略)

五 短期借入金の限度額

六 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

七 剰余金の使途

八 その他法務省令で定める業務運営に関する事項

3～6 (略)

（利益及び損失の処理）

第四十五条 (略)

2 (略)

3 支援センターは、第四十三条第二号に掲げる業務に係る勘定において、第一項に規定する残余があるときは、法務大臣の承認を受けて、その残余の額の全部又は一部を第四十一条第一項の認可を受けた中期計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの。以下単に「中期計画」という。）の同条第二項第七号の剰余金の使途に充てることができる。

4 (略)

(独立行政法人通則法の規定の準用)

第四十八条 独立行政法人通則法第三条、第八条第一項、第九条、第十一条、第十六条、第十七条、第二十二條、第二十四条から第二十六条まで、第三十一条から第三十四条まで、第三十六条、第三十七条、第三十九条から第四十三条まで、第四十六条から第五十条まで、第五十二条、第五十三条、第六十一条及び第六十三條から第六十六条までの規定は、支援センターについて準用する。この場合において、これらの規定中「主務大臣」とあるのは「法務大臣」と、「主務省令」とあるのは「法務省令」と、「評価委員会」とあり、及び「当該評価委員会」とあるのは「日本司法支援センター評価委員会」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替えられる独立行政法人通則法の規定 (略)	読み替えられる字句 (略)	読み替える字句 (略)
第四十二条	第三十八条第一項	総合法律支援法第四十四条第一項
第四十八条第一項	中期計画	総合法律支援法第四十五条第三項に規定する中期計画（以下単に「中期計画」という。）
	第三十条第二項第五号	同法第四十一条第二項第六号
第五十条	この法律及びこれ	この法律及び総合法律支援法並びにこれら

(略)	(略)	(略)
-----	-----	-----

(財務大臣との協議)

第四十九条 法務大臣は、次の場合には、財務大臣に協議しなければならない。

- 一 第三十六条第一項、第四十一条第一項、第四十七条第一項ただし書若しくは第二項ただし書又は準用通則法第四十八条第一項の認可をしようとするとき。

二 四 (略)

○ 独立行政法人日本原子力研究開発機構法 (平成十六年法律第百五十五号) (抄)

(持分の払戻し等の禁止)

第八条 機構は、出資者に対し、その持分を払い戻すことができない。

2 (略)

(主務大臣等)

第二十八条 機構に係るこの法律及び通則法における主務大臣は、次のとおりとする。

一 (略)

二 第六条、第二十一条、第二十二条及び第二十四条並びに通則法第三十八条及び第四十四条並びに第四十八条(第四号に規定する業務の用に供する重要な財産に係る部分に限る。)に規定する管理業務に関する事項については、文部科学大臣及び経済産業大臣

三・四 (略)

2 四 (略)

(独立行政法人評価委員会の意見の聴取等)

第二十九条 次に掲げる規定の適用については、これらの規定中「評価委員会」とあるのは、「評価委員会及び経済産業省の独立行政法人評価委員会」とする。

一 通則法第三十八条第三項及び第四十四条第四項並びに第四十八条第二項（前条第一項第四号に規定する業務の用に供する重要な財産に係る部分に限る。）の規定

二（略）

2（略）

○ 特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）（抄）

（歳入及び歳出）

第九十九条 労災勘定における歳入及び歳出は、次のとおりとする。

一 歳入

イ〜ニ（略）

ホ 独立行政法人労働安全衛生総合研究所法（平成十一年法律第八十一号）第十三条第三項、独立行政法人福祉医療機構法（平成十四年法律第六十六号）第十六条第四項、独立行政法人労働政策研究・研修機構法（平成十四年法律第六十九号）第十四条第三項及び独立行政法人労働者健康福祉機構法（平成十四年法律第七十一号）第十三条第三項の規定による納付金

へ（略）

二（略）

2・3（略）

（歳入及び歳出）

第百十一条（略）

2〜6（略）

7 業務勘定における歳入及び歳出は、次のとおりとする。

一 歳入

イ〜ホ（略）

へ 独立行政法人福祉医療機構法第十六条第四項の規定による納付金
ト（略）

二 (略)

(他の勘定への繰入れ)

第百十四条 (略)

258 (略)

9 独立行政法人福祉医療機構法第十六条第四項の規定による納付金に相当する金額は、政令で定めるところにより、業務勘定から国民年金勘定及び厚生年金勘定に繰り入れるものとする。

○ 奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律(平成二十一年法律第八号)(抄)

(奄美群島振興開発特別措置法の一部改正)

第一条 奄美群島振興開発特別措置法(昭和二十九年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。

(略)

第六条の十を第六条の十一とし、第六条の六から第六条の九までを一条ずつ繰り下げ、第六条の五の次に次の一条を加える。

(就業の促進)

第六条の六 国及び地方公共団体は、奄美群島の住民及び奄美群島へ移住しようとする者の奄美群島における就業の促進を図るため、良好な雇用機会の拡充並びに実践的な職業能力の開発及び向上のための施策の充実について適切な配慮をするものとする。

第十六条(見出しを含む。)中「役員」を「理事長及び理事」に改める。

第二十六条第一項中「四年六月」を「五年」に改め、同条第二項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 基金の通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間の最初の事業年度の通則法第三十一条第一項に規定する年度計画に係る同項の規定の適用については、同項中「毎事業年度の開始前に、前条第一項の認可を受けた」とあるのは、「中期計画について前条第一項の認可を受けた後遅滞なく、その」とする。

附則第一項中「平成二十一年三月三十一日」を「平成二十六年三月三十一日」に改める。

附則第二項中「平成二十年度」を「平成二十五年」に、「及び第三十四条」を「、第三十四条及び第六十一条の六第三項」に改める。
附則第三項中「平成二十一年度」を「平成二十六年」に改める。

第二条 奄美群島振興開発特別措置法の一部を次のように改正する。

第二十条第二項を削り、同条第三項中「第一項」を「前項」に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項を同条第三項とし、同条第五項から第七項までを一項ずつ繰り上げる。

第二十一条第二項を削る。

第二十三条中第三項を削り、第四項を第三項とする。

附則第二項中「業務の実績に関する評価並びに」及び「第三十二条及び」を削り、「第三十三条、第三十四条」を「第三十二条から第三十四条の二まで、第三十五条の二」に改める。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十一年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中奄美群島振興開発特別措置法附則第一項の改正規定及び第三条中小笠原諸島振興開発特別措置法附則第二項本文の改正規定並びに附則第五条から第七条までの規定 公布の日

二 第一条中奄美群島振興開発特別措置法第十六条（見出しを含む。）の改正規定及び同法附則第二項の改正規定（「及び第三十四条」を「、第三十四条及び第六十一条の六第三項」に改める部分に限る。） 独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成二十一年法律第 号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日

三 第二条の規定 独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行の日